

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	安井 大真
論文題目	Essays on Fertility and Macroeconomics (出生とマクロ経済学に関する諸研究)		
(論文内容の要旨)			
本論文は、出生に関する意思決定とマクロ経済との関係を考察した3つの理論研究から構成される。第1章で出生行動に関する経済学的研究の歴史を概観し、その中で本論文を位置づけ、そして論文の要旨をまとめており、第2章以降が本論となっている。 第2章では、19世紀以降、多くの先進国で観察された出生率、生産構造、家計内の時間配分（男女の分業）の時間的变化を説明するための動学モデルを構築している。説明を試みた事実は、出生率が一貫して低下したのではなく、20世紀の中盤に一時的に上昇する（ベビーブーム）という逆N字型の動学を見せていること、生産の基盤が家計から企業（市場部門）へとシフトし、それに伴い、まず男性が、遅れて女性も、家計内生産への労働供給を減らし、市場への労働供給を増やしてきたこと、の3点である。その中でも主要な関心は出生率の推移であり、既存研究とは異なるメカニズムによる説明を試みている。モデルは、女性の労働供給の増加と出生率の低下を説明するために構築されたGalor and Weil (1996)を拡張し、家計内生産を導入したものである。物的資本の蓄積により、家計から企業（市場部門）への生産シフトが起こり、肉体労働に比較優位のある男性がまず市場への労働供給を増加させるが、頭脳労働と物的資本が補完的であるために、資本蓄積が進むにつれ頭脳労働の相対賃金が上昇し、女性も市場へ労働を供給するようになるというメカニズムで構造変化が進む。このとき、男性が家計労働と雇用労働の双方に従事している局面では、出生率は時間とともに低下し、男性が雇用労働、女性が家計労働に完全特化している局面では、出生率は上昇、そして女性も雇用労働に時間の一部を充てる局面では、出生率は再び低下する。最後に、アメリカのデータを用いて、モデルにもとづいたシミュレーションを行い、モデルが現実のアメリカの出生率と男女の労働市場参加率の変化を概ね再現できていることを示している。 第3章では、公的教育と私的教育が併存し、私的教育と子供数が各家計で決定される一方、公的教育の水準が投票によって決定されるモデルを構築している。理論的には、いわゆる私的財の公的供給に関する政治経済モデルを、子供数が内生的に決定されるよう拡張したものと位置づけられる。モデルでは、公的教育水準と子供数がともに高い均衡と両者がともに低い均衡が併存する複数均衡の状況が起こりうることを示されている。先進国の中には、日本や韓国などの公的教育への支出が少なく、出生率が低い国々と、北欧諸国のようにそれとは対照的な国々が存在するが、両グループの違いを、外生的な制度や選好の違いではなく、制度が内生的に決定される状況での自己実現的期待によって説明できることを明らかにしている。 第4章では、近代以前のイギリスやフランスにおいては、クロスセクションで所得と子供数の間に正の関係が存在していたのに対し、近代以降は多くの先進国で両者の間にはっきりとした関係が見られなくなっているという事実に着目し、それを説明するためのモデルを構築している。第3章のモデルを拡張し、子供を養育するために、時間費用だけでなく物的な固定費用がかかると仮定している。このとき、近代以前のように高所得層のみが政治的影響力を有している状況では、公的教育水準が低く子供数と賃金率との間に正の関係が存在し、近代以降のように低所得層が政治的影響力を有する状況では、公的教育水準が高く子供数と賃金率との関係が非単調になる、という歴史的事実と整合的な結果を得ている。			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、出生に関する意思決定と、経済成長に伴う生産構造と家計内時間配分の変化、あるいは公的教育と私的教育の水準、との関係を考察した優れた理論研究である。その貢献は、マクロ経済学、公共経済学、家族経済学、経済史にまたがるものである。以下の点が特に評価できる。

第一に、3つの研究全てにおいて、これまで理論的に満足のいく説明がなされていなかった出生行動に関係したいくつかの事実に注目し、それらの事実を説明するための理論モデルを提示している点が挙げられる。これらの事実は広く知られ、その背後にあるメカニズムの解明に多くの研究者が取り組んでいる。したがって、本論文が提示した理論的説明が実証されれば、その学問的価値は極めて高いものとなる。

第二に、理論的貢献に限っても本論文の貢献は大きい。著名な理論モデルを拡張することで、元のモデルでは扱うことのできない重要な問題を分析することを可能にし、新たな含意を導いた意味は大きい。特に第3章の研究は、私的財の公的供給に関する政治経済モデルにおける重要な理論的貢献といえる。このことは、第3章のベースとなった論文が既に公共経済学の分野で最も評価の高い *Journal of Public Economics* 誌に掲載されていることから推察される。

第三に、全ての分析が適切な手法に基づき緻密かつ簡潔に行われている。特に第2章の研究は、理論モデルを解析的に分析した後、モデルの数量的説明力を現実のアメリカのデータに基づいたシミュレーション分析により確認するという、非常に労力の要する作業を行っている。

以上のように非常に優れた研究ではあるが、いくつかの課題も残されている。まず第2章の研究に関していえば、現実の出生行動は、宗教や文化など非経済的要素を含む様々な要因により決定されるものであり、そのような複雑な出生行動の長期的な変遷を、少数の経済的要素のみに基づいて説明するというアプローチでどの程度理解できるのか、必ずしも明らかではない。このような研究手法は、マクロ経済学において出生率の動学を研究する場合に広く用いられているものではあるが、出生行動に関する多くのミクロ的実証分析にも留意することが必要である。

第3章の研究は静学モデルにもとづいたものであるが、現実の公的教育制度は時間をかけて形成されたものであるから、制度と出生行動との相互作用をよりよく理解するためには、モデルの動学的拡張が望まれる。

第4章の研究に関しては、モデルの設定が前近代の出生行動を説明するために適切なものであるかという点に疑問が残る。前近代では、教育の経済的価値は低く、庶民層では基礎的な教育ですらごく少数の人々しか受けておらず、上流階層においても高等教育への進学は経済的価値以外を理由としたものが大部分であった。したがって公的教育水準が私的教育への支出を通じて子供数に影響したというモデルのメカニズムが、当時の状況を説明する上で現実的であるとは考えにくい。

以上の課題は、今後著者が時間をかけて取り組むべきものであり、本論文の意義をいささかも損なうものではない。よって本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認定する。なお平成22年1月21日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。